

町の家計簿

令和2年度

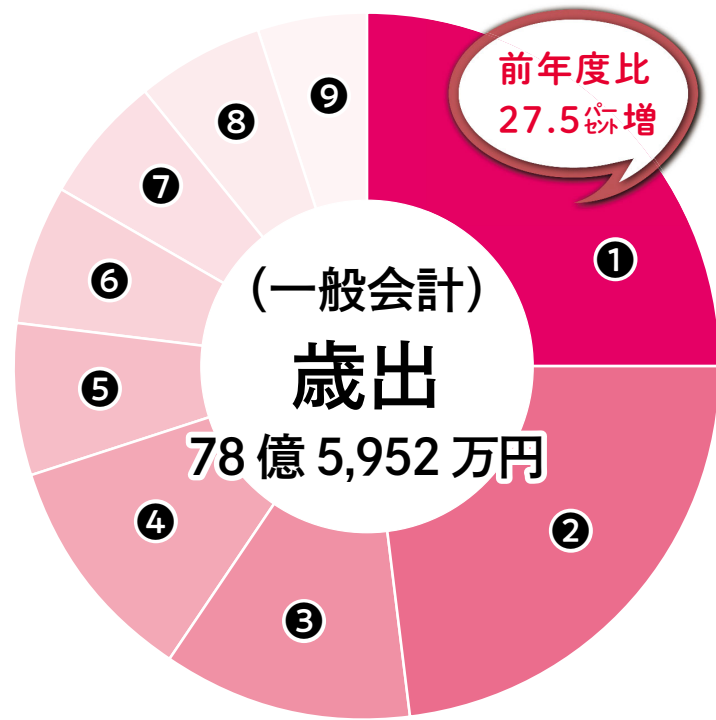
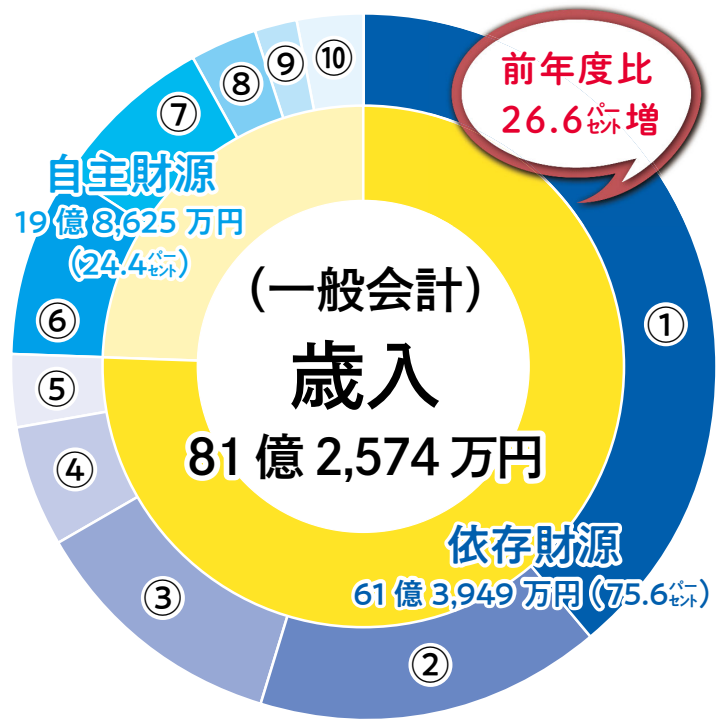
決算報告

決算に表れる数字は、町がどのような事業に取り組みどれだけのお金を使ったのか、財政状況や将来の負担はどうなるのかなどを読み取るために重要な役割を果たします。

今月号では、町議会9月定例会で認定された令和2年度の一般会計および特別会計などの決算の概要についてお知らせします。

- 【依存財源】**
- ① 地方交付税 …… 31 億 7,772 万円 (39.1%)
 - ② 国庫支出金 …… 12 億 8,377 万円 (15.8%)
 - ③ 町債 …… 9 億 6,270 万円 (11.8%)
 - ④ 県支出金 …… 4 億 6,164 万円 (5.7%)
 - ⑤ その他(地方譲与税など) 2 億 5,366 万円 (3.2%)

- 【自主財源】**
- ⑥ 繰入金 …… 7 億 1,465 万円 (8.8%)
 - ⑦ 町税 …… 6 億 1,715 万円 (7.6%)
 - ⑧ 繰越金 …… 2 億 5,275 万円 (3.1%)
 - ⑨ 寄附金 …… 1 億 6,393 万円 (2.0%)
 - ⑩ その他(使用料など) …… 2 億 3,777 万円 (2.9%)



用語解説

一般会計=町の基本的な行政運営のための会計。福祉や土木、教育などの一般的な事業を行う。
 依存財源=国や県などから交付されるお金。自主財源=町が自ら収入できるお金。地方交付税=一定水準の行政サービスができるように自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金。町債=道路改良や施設整備などを行う際に、その資金として長期的に借り入れるお金。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金。繰入金=基金(積立金)や特別会計から入るお金。総務費=役場庁舎の維持管理、地域振興、情報政策、交通対策などに要するお金。民生費=児童や高齢者、障がい者福祉などに要するお金。公債費=町債などの借入金の返済に充てるお金。特別会計=特定の収入で特定の支出を賄うために独立してつくられた会計。

- 【目的別】**
- ① 総務費 …… 19 億 7,519 万円 (25.1%)
 - ② 民生費 …… 18 億 807 万円 (23.0%)
 - ③ 公債費 …… 8 億 9,246 万円 (11.4%)
 - ④ 土木費 …… 8 億 3,849 万円 (10.7%)
 - ⑤ 農林水産業費 …… 5 億 3,510 万円 (6.8%)
 - ⑥ 消防費 …… 5 億 394 万円 (6.4%)
 - ⑦ 教育費 …… 4 億 5,518 万円 (5.8%)
 - ⑧ 衛生費 …… 4 億 5,328 万円 (5.8%)
 - ⑨ その他(商工費など) …… 3 億 9,781 万円 (5.0%)

表1 一般会計の決算収支状況
[単位:万円]

①歳入総額	81 億 2,574
②歳出総額	78 億 5,952
③歳入歳出差引額 (①-②)	2 億 6,622
④翌年度に繰り越すべき財源	2,425
⑤実質収支 (③-④)	2 億 4,197
⑥単年度収支	5,985
⑦財政調整基金積立金	6 億 6,257
⑧繰上償還金	5,908
⑨財政調整基金取崩額	6 億 2,492
⑩実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	1 億 5,658

■決算の概要

令和2年度一般会計の決算は、歳入総額が81億2574万円(対前年度比26.6%増)、歳出総額が78億5952万円(対前年度比27.5%増)となり、どちらも大幅な増加となりました。この大幅な増加となった大きな要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費であり、歳入歳出ともに約9億5000万円の増加となっています。

歳入歳出の差引額は2億6622万円の黒字決算となり、このうち令和3年度に繰り越した事業に2425万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から令和3年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億4197万円の黒字となりました。また、令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支も5985万円の黒字となりました(表1参照)。

■一般会計歳入
(総額81億2574万円)

歳入では、新型コロナウイルス感染症対策のために

国庫支出金が大きく増額となったほか、地方交付税や町債(借入金)などが増額となり、総額では前年度と比較して17億744万円増の81億2574万円となりました。

歳入全体の39.1%を占める地方交付税では、普通交付税が1億467万円の増額となり、災害や震災復興などの特別な事情で交付される特別交付税も9778万円の増額となりました。町債は2億300万円の増額となりましたが、小規模多機能型居宅介護施設整備事業などの事業へ充てる借入金が増額したものです。また、自主財源確保のために取り組みを強化したふるさと応援寄附金が大きく増加したことなどにより、寄附金が1億3419万円の増額となりました。

78億5952万円となりました。目的別の前年度と比較した主な増減内容は次のとおりです。

- 総務費** 若者向け住宅整備事業やふるさと応援寄附金事業の事業費の増加、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により3億3142万円の増
- 民生費** 特別定額給付金事業や小規模多機能型居宅介護施設整備事業の実施により7億7903万円の増
- 公債費** 過疎対策事業債などの償還金の増加や繰上償還の実施により9242万円の増
- 土木費** 除雪費などの増加により1億8742万円の増
- 消防費** 防災行政無線デジタル化改修事業の事業費の増加により1億2919万円の増
- 教育費** 学校内通信ネットワーク整備事業やICT機器整備事業の実施による増加の一方で、小学校プール整備事業の完了による減に伴い2398万円の減

■一般会計歳出
(総額78億5952万円)

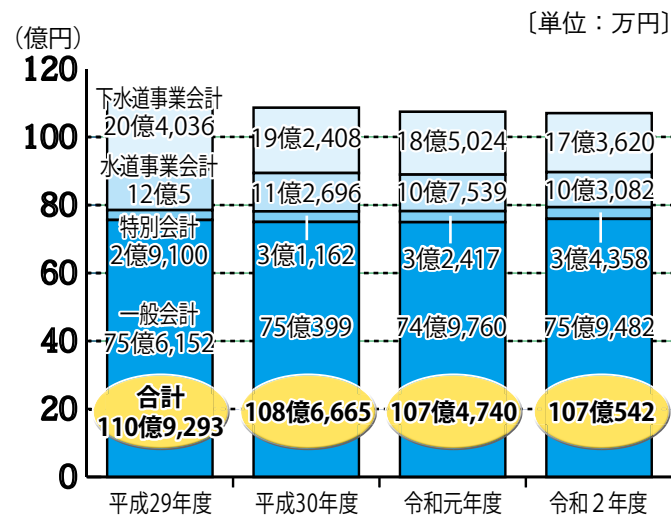
歳出総額は、前年度比16億9397万円増の

(主な実施事業については4ページ表2を参照)

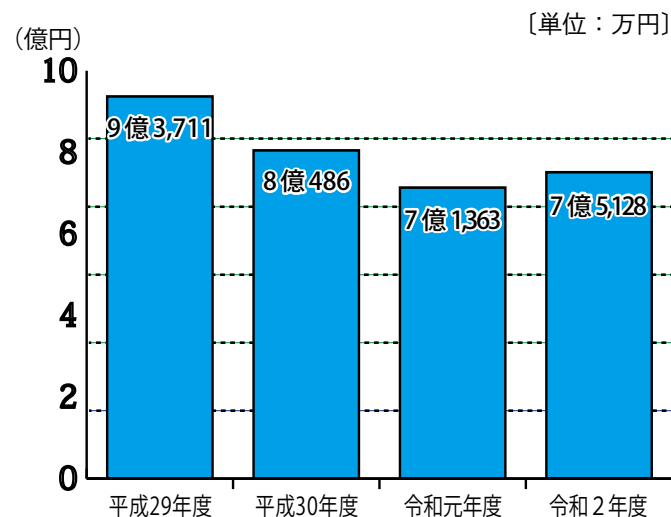
表4 財政健全化判断指標

指標	令和元年度	令和2年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める借入金の返済額の割合)	13.1%	12.8%	25%以上 → 早期健全化 35%以上 → 財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する実質的な負債の割合)	118.2%	103.2%	350%以上 → 早期健全化

グラフ1 年度末の町債（借入金）残高の推移



グラフ2 年度末の財政調整基金（貯金）残高の推移



今後の公債費の見込みは、認定子ども園整備などの大規模事業の返済が始まったことなどから、令和4年度までは増加し、その後減少していく見込みです。また、実質公債費比率は令和7年度まで現在の水準が続く、その後減少する見込みとなっています。

町では、令和2年度に5908万円の公債費の繰上げ償還を行い将来負担の軽減を図りましたが、引き続き自主財源の確保や国・県補助金の活用、計画的な町債の借入れや事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営に努めていきます。

総務課 財政係
☎ 45-2211

〈問い合わせ先〉

■ 財政健全化に関する比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの比率で判断する健全化判断比率と⑤資

金不足比率を議会に報告し、町民の皆さんなどに公表することになっています。

令和2年度決算では、一般会計、特別会計全ての会計において赤字はなく、公営企業会計での資金不足もなかったことから、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は算出されませんでした。

全化などの基準値を大きく下回っています。また、前年度との比較では、実質公債費比率は15.0%減少しました。

実質公債費比率の減少の主な要因は、普通交付税の増加などにより、指標の分母となる標準財政規模が増額となったことなどによるものです。

また、将来負担比率の減少の主な要因は、特別会計等の地方債償還分の減少などによるものです。

令和2年度末の町債の残高は107億542万円で、一般会計では増加しましたが、公営企業会計で減少したことから前年度から4198万円減少しました。なお、町債の返済においては、およそ6割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は4割程度になっています。

■ 今後の見込み

今後の公債費の見込みは、認定子ども園整備などの大規模事業の返済が始まったことなどから、令和4年度までは増加し、その後減少していく見込みです。また、実質公債費比率は令和7年度まで現在の水準が続く、その後減少する見込みとなっています。

表2 実施した主な事業（一般会計） [単位：万円]

※赤字は新型コロナウイルス感染症対策事業

総務費	
若者向け住宅整備事業	1億7,700
大学生等支援交付金	1,120
ケーブルテレビ映像機器 高度化更新事業	1,188
ふるさと応援寄附金事業	7,478
民生費	
高齢者生活応援商品券事業	614
小規模多機能型居宅介護施設整備事業	1億2,802
特別定額給付金	6億710
子育て世帯臨時特別給付金	499
衛生費	
新型コロナウイルス感染症対策事業	2,376
ごみ処理費	4,023
農林水産業費	
中山間地域等直接支払事業	7,401
多面的機能支払交付金事業	4,081
有害鳥獣対策事業	1,805
スマート農業等導入支援事業補助金	2,032
ソバの生産販売農家支援事業補助金	652

商工費	
新型コロナ対策企業補助金等	3,612
消費応援商品券事業	3,116
消費拡大商品券事業	3,085
土木費	
除雪費	2億4,326
町道改良舗装事業 (流雪溝整備、町道舗装補修)	5,424
橋りょう補修事業 (幸平橋、牧橋、新橋)	6,242
さゆり公園長寿命化対策事業	6,515
消防費	
消防ポンプ自動車整備事業	2,195
防災行政無線デジタル化整備工事	2億2,443
教育費	
校内通信ネットワーク整備事業	2,993
小中学校タブレット端末整備事業	1,693
野沢体育館空調設備整備事業	2,948
災害復旧費	
小杉山地区地すべり対策応急工事	5,116

表3 特別会計等の決算状況 [単位：万円]

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
工業団地造成事業特別会計	6	0	6	
住宅団地造成事業特別会計	688	291	397	
後期高齢者医療特別会計	9,956	9,954	2	
国民健康保険特別会計	事業勘定	7億4,665	7億3,026	1,639
	診療施設勘定	3億2,034	3億499	1,535
介護保険特別会計	12億3,594	12億645	2,949	
特別会計 総額	24億943	23億4,415	6,528	

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
水道事業会計	収益的収支	2億4,665	2億4,156	509
	資本的収支	1億895	2億1,551	▲1億656
下水道事業会計	収益的収支	4億807	4億255	552
	資本的収支	1億1,302	2億2,025	▲1億723
公営企業会計 総額	8億7,669	10億7,987	▲2億318	

■ 特別会計等

令和2年度は、令和元年度まで特別会計で事業を行っていた公共下水道事業および農業集落排水処理事業、個別排水処理事業が1つとなり、公営企業会計の下水道事業会計に移行するとともに、簡易水道等事業が公営企業会計の水道事業会計に合併となりました。

特別会計等では、上・下水道事業のほか国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの事業運営を行っており、会計ごとの決算額は表3のとおりです。

※公営企業会計の資本的収支の不足分には、留保資金などを補てんしているため、赤字や資金不足とはなっていません。